



2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

富士興産株式会社
(証券コード:5009)

石油事業不調により計画未達

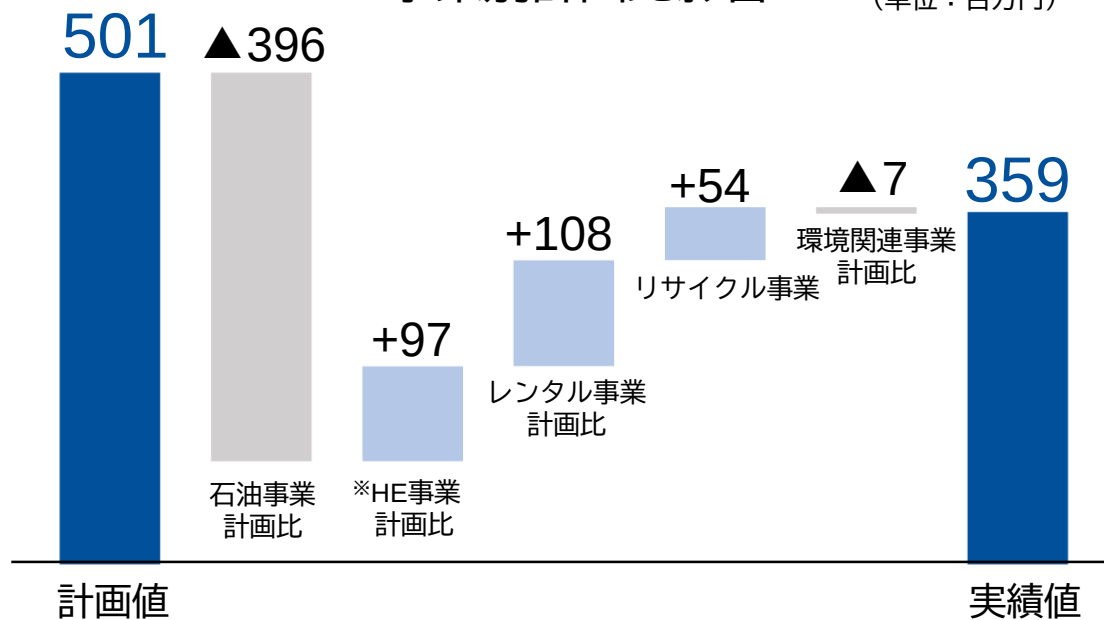
<営業利益>

計画
4-12月：501 百万円に対し **実績 359** 百万円

⇒ 計画比 **▲142** 百万円 (71.7 %)

事業別計画比影響

(単位：百万円)



※HE事業＝ホームエネルギー事業

<Point>

- ・ 3Q終了時点で営業利益未達 (▲142百万円)
- ・ 石油事業は環境厳しく、M&A取得関連費用計上もあり ▲396百万円の計画未達
- ・ ホームエネルギー事業、レンタル事業は計画大幅達成
- ・ 環境開発工業株式会社を子会社化したことにより、リサイクル事業を新設
- ・ 環境関連事業はM&A取得関連費用により若干計画未達



- ・ 4Q以降も石油事業は厳しい事業環境が続く見込み
- ・ M&A取得関連費用 (139百万円) の業績影響も大



当初業績予想を修正

石油事業は各種施策を加速して実施

- 01 | 石油事業について
石油事業概況 ・ 石油事業の収益改善に向けた取組み
- 02 | 環境開発工業(リサイクル事業)について
環境開発工業詳細 ・ 石油事業とのシナジー
- 03 | その他事業について
ホームエネルギー事業 ・ レンタル事業 ・ 環境関連事業
- 04 | 株主還元について
業績予想修正 ・ 株主還元
- 05 | 収益の拡大について
収益拡大イメージ ・ B30燃料実証実験

Appendix

厳しい環境下大幅な営業赤字

<営業利益>

実績
計画
4-12月：146 百万円に対し ▲250 百万円
⇒ 計画比 ▲396 百万円

計上した環境開発工業取得関連費用（129百万円）を除いた場合

4-12月：146 百万円に対し ▲121 百万円
⇒ 計画比 ▲267 百万円

<Point>

- ・ 繁忙期である3Qの平均気温が高く暖房用エネルギー需要は低調
- ・ 消費者の高い節約意識によるエネルギー消費の減少
- ・ 社会全体のインフレに対する強い警戒感から、エネルギー、特に石油製品の値上げが受け入れられにくい環境



- ・ 適正マージンの確保に取り組むも、環境が厳しく計画したマージン確保に至らず
- ・ さらに環境開発工業の株式取得関連費用を計上したことにより赤字幅が拡大（一部は環境関連事業に計上）



外部環境の影響を受けにくい収益モデル確立の加速

商材等拡充＋組織体制見直し

<商材・サービスの拡充>

- ・原油価格変動影響が少ない燃料の販売
ex. 再生重油
- ・付加価値の提供による市況価格影響の低減
ex. CO₂削減に貢献 → 高純度バイオディーゼルB30燃料
業務効率化支援 → タンク残量監視センサー

<組織体制見直し>

- ・本社機能の強化
- ・事業所リソースの最適化



4Qより更に注力し、施策を加速させる



収益モデルの確立
CO₂削減等による社会貢献 } **企業価値向上**

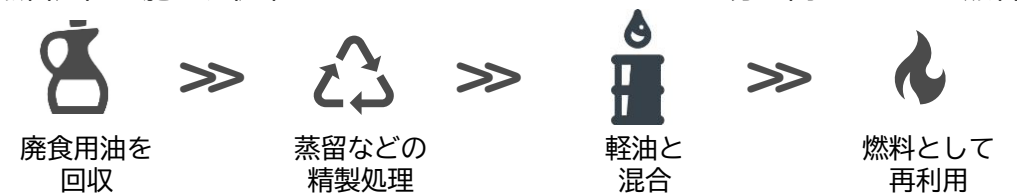
<再生重油> ⇒環境開発工業が北海道地区で製造・販売

- ・潤滑油の廃油を再資源化した重油代替燃料



<高純度バイオディーゼルB30燃料（B30燃料）>

- ・軽油に※高純度バイオディーゼル燃料を30%混合した燃料
※蒸留処置を施し、従来のバイオディーゼルよりエステル分を高めたバイオ燃料

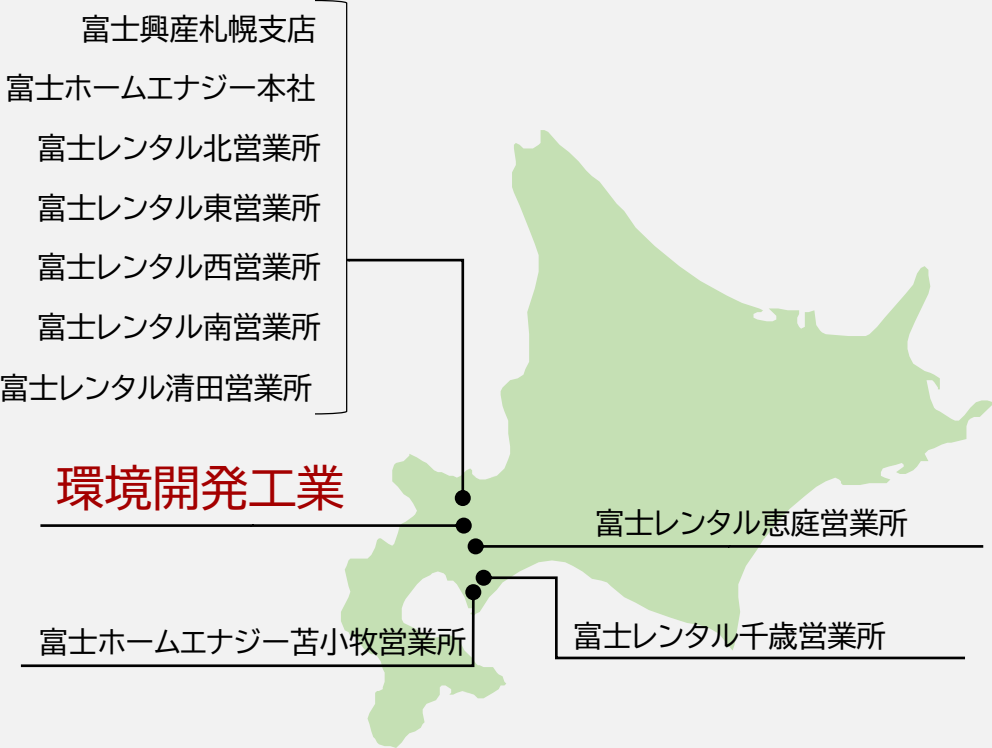


<タンク残量監視センサー>

- ・遠隔残量管理による業務効率化支援



設立	1976年5月												
所在	北海道北広島北の里41番地27												
従業員	60人												
代表者	代表取締役社長 伊藤健二												
業務内容	廃油処理からの再生重油製造販売 産業廃棄物収集運搬・処理業務 廃OA機器リサイクル事業 油漏えい事故対応業務 消火器リサイクル 油水分離槽清掃・タンク検査業務 低濃度PCB収集運搬業務												
2022年9月期 経営成績・財政状況	<table><tr><td>純資産</td><td>1,597 百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,800 百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,304 百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>226 百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>234 百万円</td></tr><tr><td>純利益</td><td>161 百万円</td></tr></table>	純資産	1,597 百万円	総資産	1,800 百万円	売上高	1,304 百万円	営業利益	226 百万円	経常利益	234 百万円	純利益	161 百万円
純資産	1,597 百万円												
総資産	1,800 百万円												
売上高	1,304 百万円												
営業利益	226 百万円												
経常利益	234 百万円												
純利益	161 百万円												



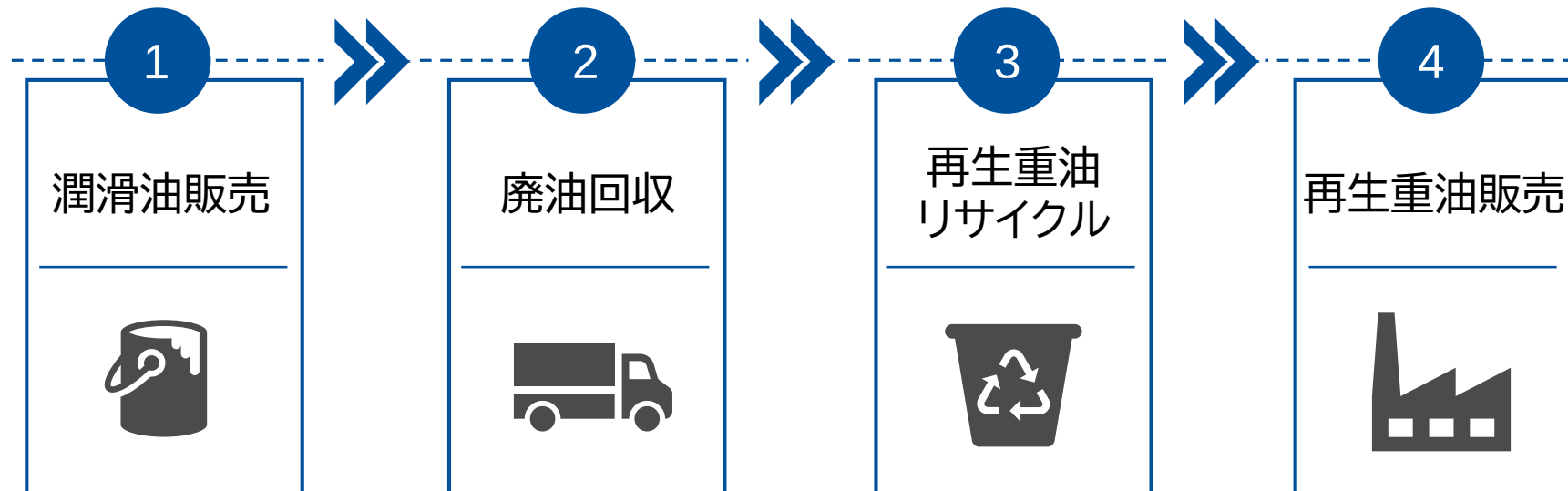
右)環境開発工業株式会社
前代表取締役会長 長谷川徹
左)富士興産株式会社
代表取締役社長 保谷尚登

<現行>

潤滑油を販売 ▶ 廃油として廃棄 / 燃料油の仕入販売 ▶ エネルギーとして燃焼

<付加価値モデル>

廃油の再資源化を一元化



収益維持と顧客数拡大に注力

<営業利益>

計画
4-12月：▲27 百万円に対し

実績
70 百万円

⇒ 計画比 + **97** 百万円

<事業環境>

- ・主力製品である燃料油の仕入価格上昇、高止まり
- ・消費者の節約志向による1世帯当たりの消費量減少
- ・リフォーム分野における商品、部材、工事費等の諸経費増加
- ・さらに一部商品の品不足や人手不足状態

<主な取組み>

- ・上昇した仕入価格の転嫁
- ・新規顧客獲得強化と既存顧客維持による供給戸数の拡大
- ・将来の収益獲得に向けた新規顧客獲得のための投資
- ・保安投資による安全性の確保

<4Q施策>

- ・更なるコスト削減および諸経費増加分の転嫁
- ・新規顧客獲得、新規提案による戸建住宅顧客の獲得並びに既存顧客維持による供給先顧客の増加
- ・自社ローリーを活用した灯油の増販
- ・事故防止対策の徹底等の保安投資への注力およびサービス向上

丁寧な営業によるニーズ獲得

<営業利益>

計画
4-12月：242 百万円に対し ^{実績} **350** 百万円
⇒ 計画比 **+108** 百万円 (144.6%)

<事業環境>

- ・ 事業と関係性の深い公共事業発注額は期首から夏場までは前年に比べ大幅に減少
- ・ 夏場以降は公共事業発注額は前年比増加に転換

<主な取組み>

- ・ 公共工事増加を素早く捉え、建設機材需要の取り込みに注力
- ・ 大手取引先への拡販政策
- ・ 顧客ごとのニーズに応じた販売
- ・ レンタル建設機材のラインナップ拡充

<4Q施策>

- ・ 引き続き、顧客のニーズに沿った営業活動を継続
- ・ 除雪需要の取り込みに注力
- ・ 経費の圧縮に進め、収益を確保

安定供給による信頼性の獲得

<営業利益>

計画
4-12月：140百万円に対し 実績 **133** 百万円
⇒ 計画比 ▲ **7** 百万円 (95.0 %)

計上した環境開発工業取得関連費用（10百万円）を除いた場合

実績143百万円、計画比+3百万円（102.1%）

<事業環境>

- ・メガソーラーについては、パネルの経年劣化に伴い発電量は前年を下回るも計画発電量は上回る
- ・※アドブルーの原料である尿素の輸入不安により価格高騰
- ・公共工事の減少によりアドブルー使用車の稼働率が低下したこと等による需要の減少

※アドブルー：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（NO_x）を無害化する「SCRシステム」に使用される高品位尿素水

<主な取組み>

- ・アドブルーの仕入コスト増加分を販売価格へ転嫁
- ・アドブルー仕入先との良好な関係を構築し、安定供給を実現

<4Q施策>

- ・アドブルー仕入先との良好な関係を維持・強化し、安定供給訴求による新規顧客を獲得
- ・メガソーラーについて、自然災害リスクが高く、電力会社の出力制御などにより採算性の悪化した発電所の売却を検討

環境を踏まえ業績予想を修正

(単位：百万円)

2023年3月期通期連結業績予想数値 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	※純利益
前回発表予想	73,000	680	740	530
今回修正予想	70,000	300	350	460
増減額	▲ 3,000	▲ 380	▲ 390	▲ 70
増減率(%)	▲ 4.1	▲ 55.9	▲ 52.7	▲ 13.2

※自然災害リスクが高く、出力制御などにより採算性が悪化した発電所の売却益、企業価値向上のため政策保有株縮減を目的として実施予定の投資有価証券売却益を含んだ予想数値

<Point>

- ・石油事業の厳しい事業環境は4Qも継続の見込み
- ・当初計画より前倒したM&Aの実施
- ・取得関連費用やのれん償却額の計上による経費増加



- ・当初業績予想を下方修正



当初業績予想から減益となるが、

- ・ **安定的な収益基盤の確立**
- ・ **成長投資を含む各種施策の実施**

により**更なる企業価値向上**を図る

総還元性向100%を目指す

配当予想について

	中間配当		期末配当		合計	
	単価(円/株)	総額(百万円)	単価(円/株)	総額(百万円)	単価(円/株)	総額(百万円)
前回予想	28	184	53	348	81	532
今回修正予想	28	184	42	276	70	460
当期実績	28	184	-	-	-	-
前期実績	23	183	86(42)※	565(275)※	109(65)※	748(458)※

※（）内は通常配当実績：前年実績の期末配当86円の内訳は通常配当42円及び特別配当44円であります。

(注)今回修正業績予想および期初の対象株数から算出した予想値であり、実際の配当額は様々な要因で予想数値と異なる場合があります。

<Point>

- ・引き続き総還元性向100%を目安とした株主還元を実施
- ・業績予想を下方修正したことにより、1株当たりの配当も修正

収益基盤強化と周辺事業への進出

<収益基盤強化>

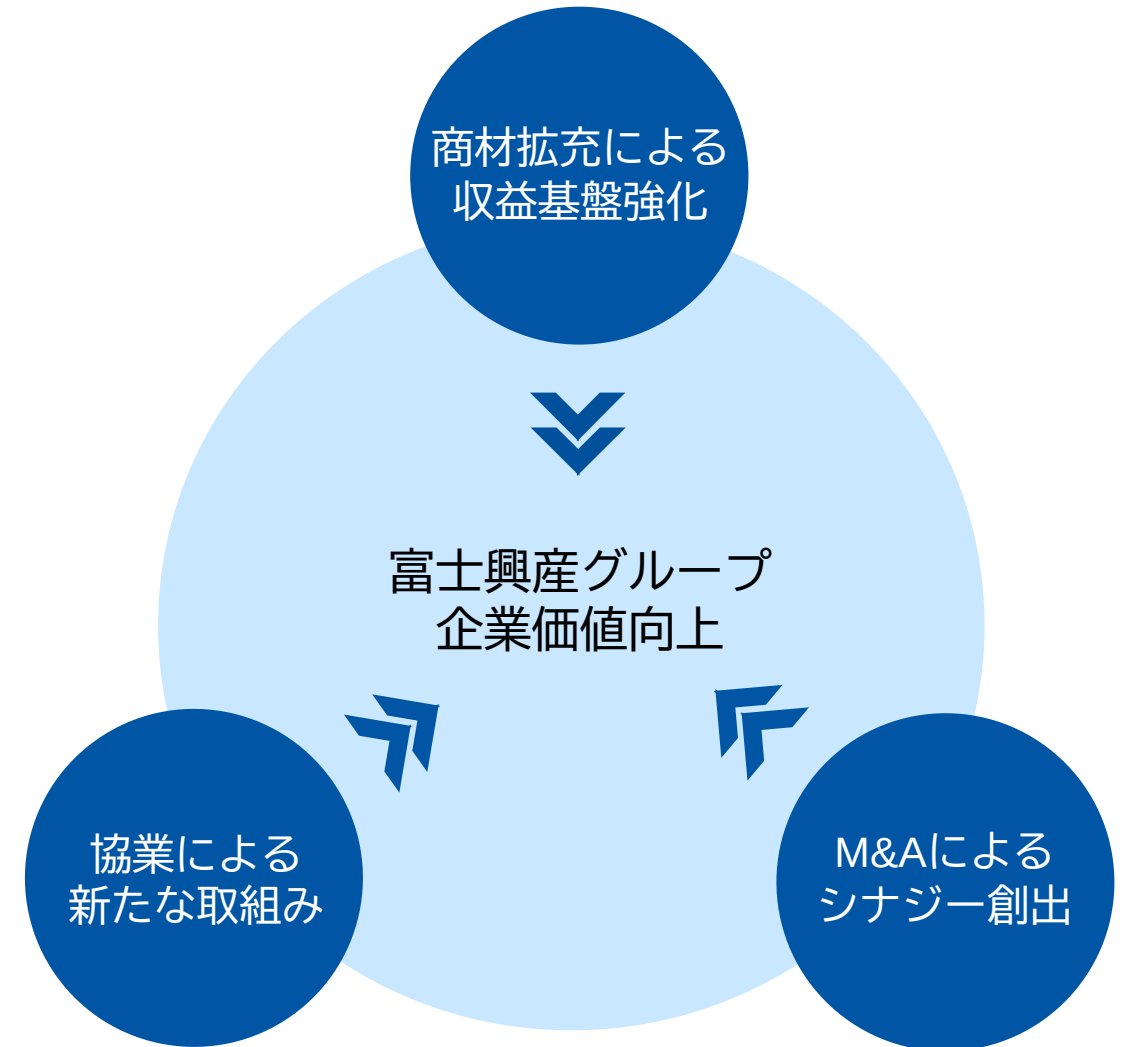
- ・再生重油やB30燃料等のCO₂削減に資する燃料などの顧客ニーズに沿った商材拡充・提案型営業の強化

<周辺事業進出による収益拡大>

- ・継続的なM&A実施による周辺事業進出およびグループ間でのシナジー創出
- ・他社との協業を念頭においた商材・サービスの拡充および新規事業への進出



富士興産グループ全体の収益拡大



軽油代替である高純度バイオディーゼルB30燃料(B30燃料)を
大型造成現場の建設機械の燃料として使用する実証実験を
開始することを決定

目的:軽油との燃費比較、定期点検による使用機械への影響検証、
排気ガスの分析による環境への影響検証

期間:2023年4月～2024年3月(予定)

役割:B30燃料の製造及び供給

協力先:株式会社鴻池組(B30燃料を使用する建設機械の軽油との燃費比較)
日立建機日本株式会社(B30燃料による建設機械への影響検証)
株式会社建設技術研究所(B30燃料による排ガスの環境影響検証)



NEWS RELEASE
2023 年2月7日

高純度バイオディーゼル「B30 燃料」を
大型造成現場の建設機械に使用する実証実験開始を決定

富士興産株式会社(本社 東京都千代田区 代表取締役社長 保谷尚登)は、株式会社鴻池組(本社 大阪市中央区 代表取締役社長 渡津弘己)、日立建機日本株式会社(本社 埼玉県草加市 代表取締役社長 廣瀬雅章)、株式会社建設技術研究所(本社 東京都中央区 代表取締役社長 中村哲己)、一般社団法人高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会(大阪府守口市 代表理事 星子桜文)と協力し、軽油代替燃料である高純度バイオディーゼル B30 燃料(Bio Diesel Fuel、以下 B30 燃料)を大型造成現場の建設機械の燃料として使用する実証実験を開始することを決定しました。

本実証実験では、軽油に高純度バイオディーゼル燃料^{※1}を 30%混合した B30 燃料を使用します。B30 燃料を施工現場で建設機械燃料として使用する実証実験を行うことは、建設業界初の取り組み(高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会調べ)です。本実証実験は、鴻池組が京都府京丹波町で施工中の株式会社京都環境保全公社(本社 京都市伏見区 代表取締役 鍋谷剛)の「瑞穂環境保全センター第三期保全計画埋立地工事」で、2023 年 4 月から2024 年3月までの1年にわたり実証実験を実施する予定です。

^{※1}一般社団法人高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会が推奨する天ぷら油などの廃食用油を原料とし、従来のバイオディーゼル燃料に比べてエステル純度を 99.9%まで高めた「ReESEL」を使用します。

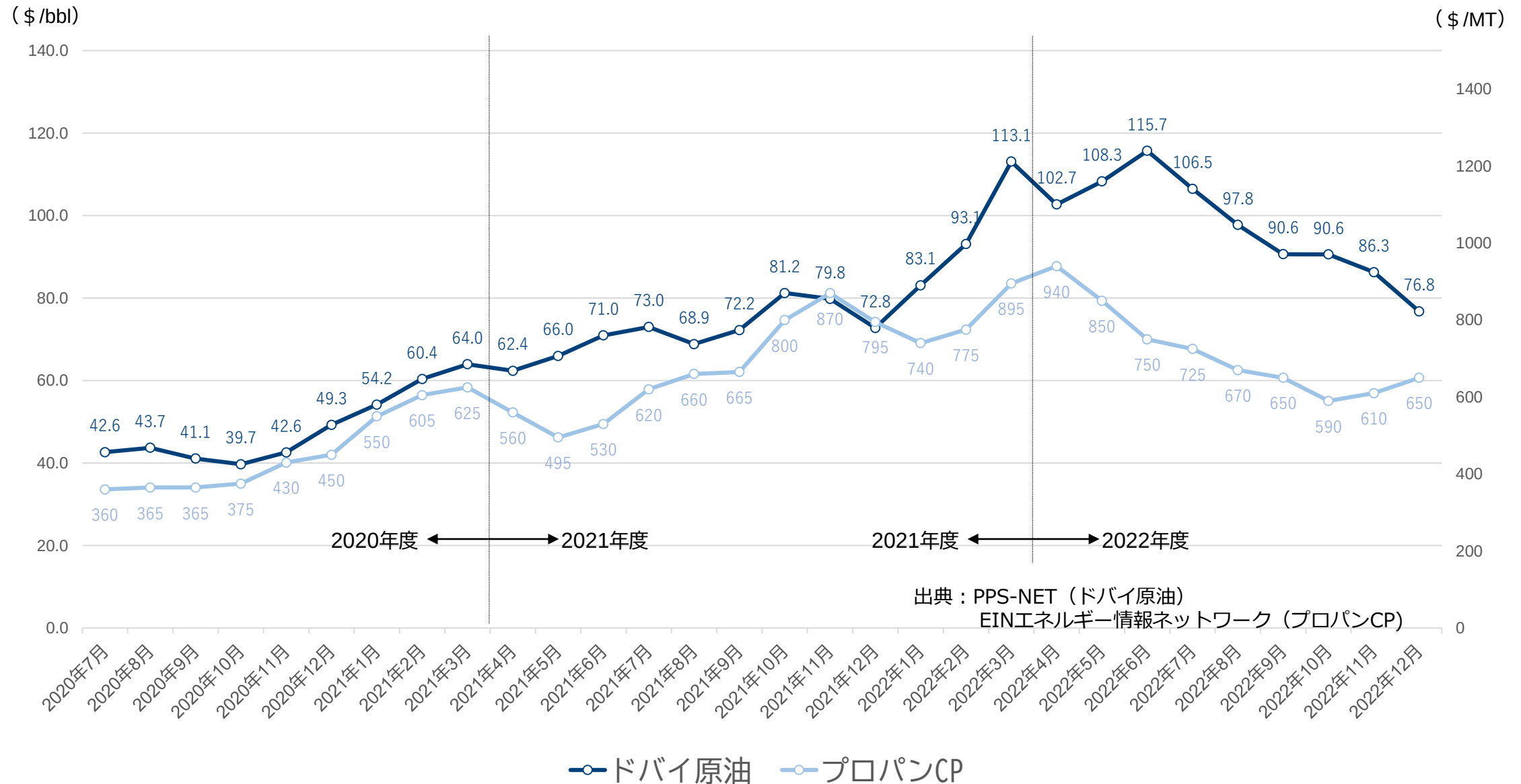
<実証実験の概要>

実証現場	瑞穂環境保全センター第三期保全計画埋立地工事(株式会社京都環境保全公社)	
実証期間	2023 年 4 月～2024 年 3 月の 1 年間を予定	
実験方法	油圧ショベルなどの建設機械で B30 燃料を 1 年間使用し、軽油との燃費比較、定期点検による使用機械への影響検証、排気ガスの分析による環境への影響検証	
各社の役割	株式会社鴻池組	B30 燃料を使用する建設機械の軽油との燃費比較
	富士興産株式会社	B30 燃料の製造、及び供給
	日立建機日本株式会社	B30 燃料による建設機械への影響検証 ※日立建機製品は軽油使用が保証対象ですが、今回は実証試験として協力いただくものです。
	株式会社建設技術研究所	B30 燃料による排ガスの環境影響検証

- ・資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

APPENDIX

原油価格・プロパンCP推移



連結損益決算書

(百万円)

	上期	3Q単期	累計
売上高	29,151	19,015	48,166
売上原価	27,296	17,700	44,996
売上総利益	1,855	1,314	3,169
販管費	1,701	1,109	2,810
営業利益	153	206	359
営業外収益	58	29	87
営業外費用	46	21	67
経常利益	165	213	378
特別利益	126	9	135
特別損失	22	0	22
法人税等	105	129	234
純利益	163	94	257

事業別営業利益

(百万円)

	上期	3Q	累計
石油事業	▲ 136	▲ 114	▲ 250
HE事業	▲ 8	78	70
レンタル事業	176	174	350
リサイクル事業	-	54	54
環境関連事業	120	13	133

連結貸借対照表

(百万円)

	2022年 3月末	2022年 9月末
流動資産	13,567	13,096
現預金	4,038	2,249
受取手形及び売掛金等	8,610	9,728
その他	919	1,119
固定資産	6,437	8,022
うち有形固定資産	5,193	6,015
資産合計	20,004	21,118
負債	10,233	11,831
支払手形及び買掛金	7,383	8,511
有利子負債	1,195	1,095
その他	1,655	2,225
純資産	9,770	9,287

キャッシュ・フロー表

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,246
(フリー・キャッシュ・フロー)※	▲1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲249
現金及び現金同等物の増減額	▲1,827
現金及び現金同等物の四半期残高	2,210

※ (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)